

有価証券報告書等チェックリスト 2020年版(第2版)について

2020年9月

株式会社 スリー・シー・コンサルティング

<主な変更点>

(各シートの「変更等」に「Q2」と記載されたものが変更したチェック項目です)

(1) 会社計算規則改正(2020年8月12日(法務省令第45号))への対応

会計上の見積りに関する改正(2020年3月31日以後終了事業年度より早期適用可能)を踏まえ、「会計上の見積りに関する注記(連結 24の3の2 個別 38の3の2)」を追加いたしました。また、収益認識に関する改正(2020年4月1日以後終了事業年度より早期適用可能)を踏まえ、「収益認識に関する注記(連結 29の4 個別 48の2)」を変更いたしました。

<参考>

1. 2020年度版(四半期)(2020年6月リリース)の主な変更点

(各シートの「変更等」に「Q」と記載されたものが変更したチェック項目です)

(1) 財規等の改正(2020年3月6日(内閣府令第9号))への対応

時価の算定に関する開示の早期適用が可能になったことを踏まえて、「金融商品関係(金融商品に関する注記)」「別紙」の該当チェック項目を追加いたしました(「31の3 金融商品関係(新基準)」を追加)。また、「たな卸資産」の表記を「棚卸資産」に変更いたしました。

(2) 財規等の改正(2020年6月12日(内閣府令第46号))への対応

収益認識に関して「36 収益認識関係」を追加いたしました。また、「別紙」にチェック項目を追加いたしました。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)への対応

「追加情報」にチェック項目を追加いたしました。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報(四半期決算短信)

新たに「201の2 短信全般(新型コロナウイルス感染症関連)」を追加いたしました。

(5) 開示府令の改正(2019年1月31日(内閣府令第3号))への対応

2020年3月期に適用された経過措置に関する記述を削除いたしました。

2. 2020年版(2020年4月リリース)の主な変更点

(各シートの「変更等」に「Q」と記載されたものが変更したチェック項目です)

(1) 財規等及び会社計算規則の改正(2020年3月6日(内閣府令第9号)・2020年3月31日(法務省令第27号))への対応

(対象:有価証券報告書等、会社法)

時価の算定に関する開示の早期適用が可能になったことを踏まえて、「金融商品関係(金融商品に関

する注記)」「別紙」の該当チェック項目を追加いたしました(有報は「44の3 金融商品関係(新基準)」を追加)。また、「たな卸資産」の表記を「棚卸資産」に変更したほか、「49の7 棚卸資産関係」のシートを追加いたしました。

(2)「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日)等への対応

(対象:有価証券報告書等)

表示・開示に関する改正を踏まえて、「別紙」にチェック項目を追加いたしました。

(3)「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)への対応

(対象:有価証券報告書等、会社法)

早期適用が可能になったことを踏まえて、「別紙」にチェック項目を追加いたしました。

(4)「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(改正企業会計基準第24号 2020年3月31日)への対応

(対象:有価証券報告書等、会社法)

早期適用が可能になったことを踏まえて、「別紙」にチェック項目を追加いたしました。

(5)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)への対応

(対象:有価証券報告書等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「重要な会計方針」にチェック項目を追加いたしました。

(6)新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報(決算短信)

(対象:有価証券報告書等)

新たに「201の2 短信全般(新型コロナウイルス感染症関連)」を追加いたしました。

(7)開示府令の改正(2019年1月31日(内閣府令第3号))への対応

(対象:有価証券報告書等)

2019年3月期に適用された経過措置に関する記述を削除いたしました。

(8)会社計算規則の改正(2019年12月27日(法務省令第54号))への対応

(対象:会社法)

監査報告書に関するチェック項目を変更いたしました。

以上